

自然災害発生時における業務継続計画

法人名	サンフェイス カチナ	種別	共同生活支援・短期入所
代表者	久田 亮平	管理者	谷村 理紗
所在地	大阪市平野区加美北 1-10-15 1階	電話番号	06-6751-7733

※本ひな形における各項目は、別途お示しする「障害福祉サービス事業所等における自然災害発生時の業務継続ガイドライン」3-2-1～3-2-4に対応しています。6は通所系、7は訪問系、8は相談支援事業固有事項となっており、各施設・事業所等のサービス類型、特徴等に応じ、適宜改変して活用いただくことを想定しています。

1. 総論

(1) 基本方針

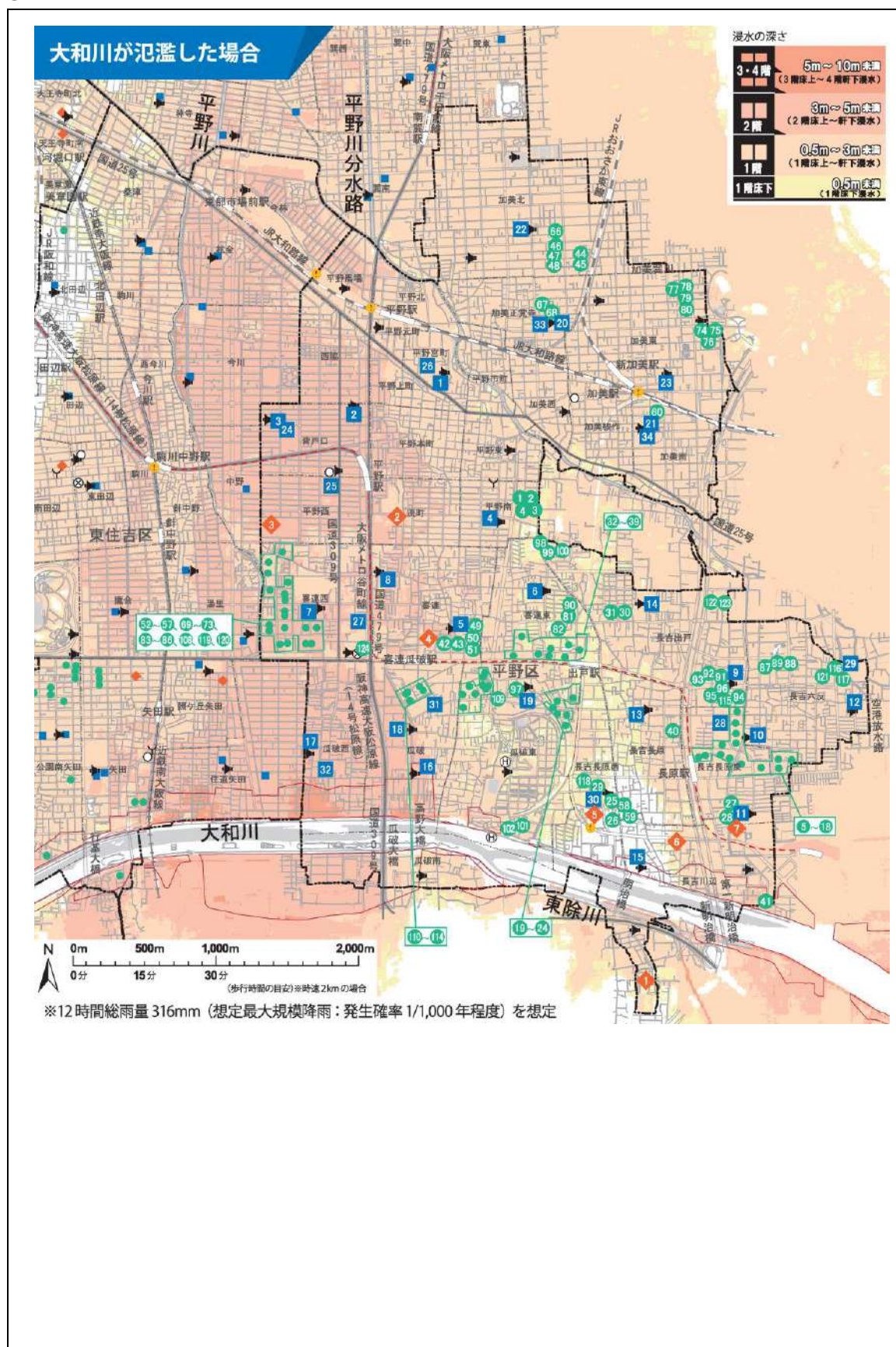
- ① あわてない
落ち着いて災害状況や利用者状況を観察する。
- ② 安心感を与える
災害時は、利用者・スタッフ共にパニック状態に陥るため、社員は安心させるとともに力づけることが大切。
- ③ 協力体制を整える
ヘルパー・スタッフに協力を得る。
緊急時において、速やかに対応する事は、利用者の生命・予後および治療方針に重要な影響を及ぼす。
適切な対応の責任の明確化のためには、利用者や家族の了解および、看護師の判断・医師の指示が必要である。

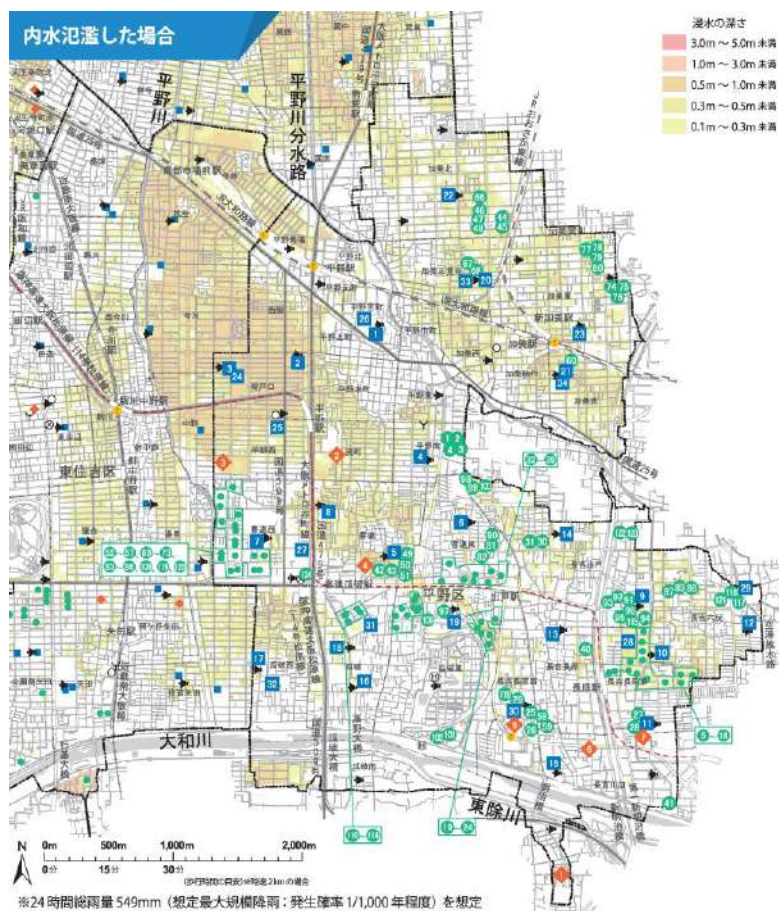
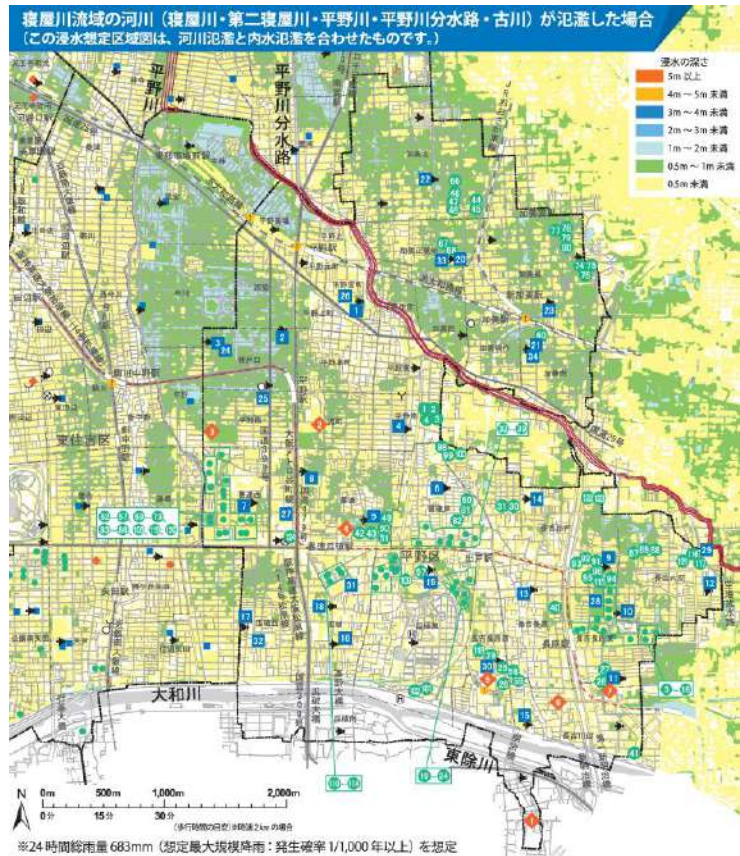
(2) 推進体制

主な役割	部署・役職	氏名	補足
全体の統括・意思決定	代表	久田亮平	
代表のサポート	総務・管理者	大巻久美	
推進委員会の開催	統括	谷村理紗	
統括のサポート	主任	奥井淳平	
統括のサポート	総務補佐	青木真夏	
連絡・連携対応	主任	毛馬理	
研修対応	主任	佐藤功	
研修対応	主任	金松秀乃華	
主任のサポート	総務補佐	松岡真琴	

(3) リスクの把握

① ハザードマップなどの確認





② 被災想定

【自治体公表の被災想定】

建物

古い木造建築物や耐震基準を満たしていない建物は倒壊。強い揺れにより、内装の崩壊やガラスの破損が発生。

地盤

埋立地や軟弱地盤であるため、液状化が発生。建物の沈没や傾き。

交通被害

道路：破損

橋梁：破損

鉄道：線路変形、駅崩壊

ライフライン

上水：水道管破裂

下水：水道管破裂

電気：発電所や送電線の破損により広範囲で停電

ガス：ガス管破損

通信：回線パンク

【自施設で想定される影響】

	当日	2 日目	3 日目	4 日目	5 日目	6 日目	7 日目	8 日目	9 日目
電力	電池 手動発電等	→	→	→	→	→	復旧		
飲料水	備蓄	→	→	配給					
生活用水	カチナ	→	→	配給					
携帯電話	各自	→	→	→	→	→	→	→	→
メール	各自	→	→	→	→	→	→	→	→

(4) 優先業務の選定

① 優先する事業

＜優先する事業＞

- (1) 独居の利用者への居宅支援
- (2) 居宅支援
- (3) 共同生活援助

＜当座休止する事業＞

- (1) 放課後等デイサービス
- (2) 移動支援・行動援護
- (3) NPO 事業

② 優先する業務

優先業務	必要な職員数			
	朝	昼	夕	夜間
与薬支援	1 人	1 人	1 人	0 人
食事支援	4 人	4 人	4 人	0 人
排泄支援	3 人	3 人	3 人	1 人
入浴支援	0 人	0 人	4 人	0 人
起床・就寝支援	1 人	0 人	0 人	1 人

(5) 研修・訓練の実施、BCPの検証・見直し

① 研修・訓練の実施

年に2回の研修計画に基づき実施。

①消防署立合いの下、避難訓練・消化訓練・通報訓練を行う。

②各事業所の避難手順・避難経路に沿ったマニュアル研修を行う。

当日参加不可のスタッフに関しては、動画配信を行う。

実践研修・動画研修、共に研修レポートを必須とし、必ずスタッフ全員が研修を受けられるシステムになっている。

②BCPの検証・見直し

年に1度、度末にかけて、各事業所の管理者を集めて協議し、計画の見直しを行った上で、代表が承認する。

この時、備蓄の消費期限や劣化製品の選別をした上で買い替え等もい、次年度への備えとする。

2. 平常時の対応

(1) 建物・設備の安全対策

① 人が常駐する場所の耐震措置

場所	対応策	備考
本部(事務所)	棚等は固定	
ティピ	棚等は固定、窓には飛散防止シート接着	
トーテム	割れない鏡使用	
カチナ	棚は最低限の低めの棚使用	

② 設備の耐震措置

対象	対応策	備考
電話機	保険加入	
パソコン	保険加入	
プリンター	保険加入	
Wi-Fi ルーター	保険加入	

③ 水害対策

対象	対応策	備考
電話機	棚の上段に配置	
パソコン	机上に配置	
プリンター	棚の上段に配置	
Wi-Fi ルーター	棚の上段に配置	

(2) 電気が止まった場合の対策

稼働させるべき設備	自家発電機もしくは代替策
電話機	電力復旧までは、社員携帯を利用
パソコン	電力復旧までは、社員携帯から操作

(3) ガスが止まった場合の対策

稼働させるべき設備	代替策
なし	

(4) 水道が止まった場合の対策

① 飲料水

備蓄※事業所倉庫に保管※

1人分を20ℓのペットボトル1本で計算→10人分で10本(1日分想定)

② 生活用水

備蓄…カチナに常備(お風呂使用済み水約200ℓ)

(5) 通信が麻痺した場合の対策

- ・携帯電話(各社員携帯、送迎用携帯※通話のみ※)
- ・携帯メール(Gmail、Yahoo メール)
- ・SNS(LINE、Facebook、X、Instagram)
- ・充電器 5 台(モバイルバッテリー)

(6) システムが停止した場合の対策

- ・サーバーの設置場所の検討
- ・共有データのバックアップ
- ・復旧までの業務事項は、手書きの記録に残す

(7) 衛生面（トイレ等）の対策

① トイレ対策

【利用者】

- ・オムツ利用者用のオムツは常備し、簡易トイレも用意する。

【職員】

生活用水をカチナから分配し、必要に応じて使用する。

② 汚物対策

排泄物や使用済みのオムツなどの汚物の処理方法を記載する。

なるべくひとまとめにし、生活スペースより離れた場所に置く。

(8) 必要品の備蓄

【飲料・食品】

品名	数量	消費期限	保管場所	メンテナンス担当
飲料水	20×10 本		倉庫	青木
缶詰	20 缶		倉庫	
乾麺	20 セット		倉庫	

【医薬品・衛生用品・日用品】

品名	数量	消費期限	保管場所	メンテナンス担当
アルコール	50×1 本		倉庫	谷村
生理用品	昼・夜 3 パックずつ		倉庫	
トイレットペーパー	10 ロール		倉庫	
ペーパータオル	10 パック		倉庫	
マスク	3 箱		倉庫	

【備品】

品名	数量	保管場所	メンテナンス担当
電池	各サイズ 20 本ずつ	事務所	大巻
モバイルバッテリー	20 個	事務所	
カセットコンロ	1 台	カチナ	
ガスボンベ	12 本	カチナ	

(9) 資金手当て

- ・火災保険加入

＊地震保険の保険契約については地域によって制限がある。

3. 緊急時の対応

(1) BCP発動基準

【地震による発動基準】

- ・警戒レベル 4・5 に当たる状況の場合
- ・震度 4 以上の地震の場合
置物が倒れる・吊下げ物が大きく揺れる・寝ている人でも揺れを感じて起きる程度
- ・建物自体が危険な状態の場合
※上記①②に当てはまらないときでも※
 - ・棚や物品等が散乱している状態
 - ・ガラス等が割れ全体的に散乱している状態
 - ・建物に亀裂が入り、ぐらつき等がある状態
 - ・排水管等が破損し、水漏れが発生している状態

【水害による発動基準】

- ・警戒レベル 4・5 に当たる状況の場合

また、管理者が不在の場合の代替者も決めておく。

管理者	代替者①	代替者②
谷村理紗	久田亮平	松岡真琴

(2) 行動基準

管理者…災害状況を把握し、スタッフと利用者の誘導指示を行う。

各社員…事務所と連絡を取り、安否確認を伝達する。

避難所または事業所規定の避難場所へ行くか検討する。

事務所(社員)と頻繁に連絡を取り、状況を共有する。

事務所待機社員…各社員からの情報を集約し、必要であれば利用者への連絡をする。

職員の勤務配置を調整し、連絡する。

(3) 対応体制

司令塔…久田亮平(全体の統括、意思決定)

司令塔補佐…大巻久美(情報集約、司令塔のサポート、連絡関係)

現場統括…谷村理紗(各社員への現場指示、情報収集、連絡関係、グループホーム訪問)

統括補佐…青木真夏(統括のサポート、情報収集、連絡関係)

外回り…奥井淳平、毛馬理、松岡真琴(独居の利用者宅訪問、利用者安否確認)

施設現場…佐藤功・金松秀乃華(現場状況把握、事務所と連携、避難誘導)

(4) 対応拠点

第1候補場所	第2候補場所	第3候補場所
事務所	カチナ	倉庫

(5) 安否確認

① 利用者の安否確認

【安否確認ルール】

独居利用者…電話で確認。電話繋がらない場合は、自宅まで社員が向かい確認。

【医療機関への搬送方法】

負傷者対応…応急処置を行い、救急車を呼ぶ。提携医療機関に連絡し、搬入可否の確認を取る。

② 職員の安否確認

施設内】

出社人数を把握し、確認を取る。業務で出ている職員には、電話で確認。

【自宅等】

電話で確認。

(6) 職員の参集基準

警戒レベル4以上が発令されれば、事務所に参集。各自、移動手段を確保し、危険回避・生命優先で稼働。参集できない場合は、現状を報告。

【自動参集基準の対象外】

自宅崩壊、移動手段確保不可の場合。自身が負傷した場合。

(7) 施設内外での避難場所・避難方法

【施設内】

	第1避難場所	第2避難場所
避難場所	リビング	玄関
避難方法	スタッフ誘導のもと、リビングに集まり机の下に身を隠す。	スタッフ誘導のもと、玄関前に移動する。

【施設外】

	第 1 避難場所	第 2 避難場所
避難場所	道場	事務所
避難方法	距離的に少し遠いが、スタッフと共に徒歩で向かう。 ※経路はマニュアル参考※	距離的には近いため、スタッフと共に徒歩で向かう。 ※経路はマニュアル参考※

(8) 重要業務の継続

経過目安	夜勤職員のみ	発生後 6 時間	発災後 1 日	発災後 3 日
職員数	出勤率 30%	出勤率 50%	出勤率 70%	出勤率 90%
	3 名	5 名	7 名	9 名
在庫量	100%	90%	70%	20%
ライフライン	停電、断水	停電、断水	停電、断水	断水
重要業務の基準	生命を守るため 必要最低限	食事中心、その他は減少・休止	ほぼ通常、一部 減少・休止	ほぼ通常
食事の回数	減少	減少	朝・昼・夕	ほぼ通常
食事支援	必要な方に支援	必要な方に支援	必要な方に支援	ほぼ通常
入浴支援	清拭	一部清拭	一部清拭	ほぼ通常
排泄支援	必要な方に支援	必要な方に支援	必要な方に支援	ほぼ通常
洗濯	使い捨て対応	必要最低限	必要最低限	ほぼ通常
シーツ交換	汚れた場合	順次、部分的に 交換	順次、部分的に 交換	ほぼ通常

(9) 職員の管理(ケア)

① 休憩・宿泊場所

休憩場所	宿泊場所
事務所	社宅
道場	カチナ

② 勤務シフト

【災害時の勤務シフト原則】

災害発生直後は、独居の方や利用者の安否確認等で連絡や移動が予測されるため、社員交代制で勤務する。

その後、出勤可能なヘルパーも招集し、可能な限り、居宅支援を筆頭に必要な支援を行う。

オーバーワークにならないよう、常に交代制を意識してシフトを組む。

(10) 復旧対応

① 破損個所の確認

対象		状況 (いずれかに○)	対応事項/特記事項
建物・設備	躯体被害	重大／軽微／問題なし	
	電気	通電 / 不通	
	水道	利用可能／利用不可	
	電話	通話可能／通話不可	
	インターネット	利用可能／利用不可	
	パソコン	利用可能／利用不可	
(フロア単位) 建物・設備	ガラス	破損・飛散／破損なし	
	キャビネット	転倒あり／転倒なし	
	天井	落下あり／被害なし	
	床面	破損あり／被害なし	
	壁面	破損あり／被害なし	
	照明	破損・落下あり／被害なし	

② 者連絡先一覧の整備

業者名	連絡先	業務内容
ジールプラス	06-6267-7500	ネット・配線関係
NTT	06-6455-3186	回線関係

③ 情報発信（関係機関、地域、マスコミ等への説明・公表・取材対応）

利用者の安否確認が取れ次第、関係機関に連絡を取り情報共有する。
 地域、マスコミ等は、必要性があれば、代表の指示の基に行う。
 取材に関しては、一貫して代表が受ける。

4. 他施設との連携

(1) 連携体制の構築

① 連携先との協議

連携先検討中

② 連携協定書の締結

地域との連携に関する協議が整えば、その証として連携協定書を締結し、写しを添付する。

連携先検討中

③ 地域のネットワーク等の構築・参画

【連携関係のある施設・法人】

施設・法人名	連絡先	連携内容

【連携関係のある医療機関（協力医療機関等）】

医療機関名	連絡先	連携内容
好善会クリニック	06-6756-8687	内科

【連携関係のある社協・行政・自治会等】

名称	連絡先	連携内容
平野区社協	06-6795-2525	
平野区役所	06-4302-9986	

（２） 連携対応

① 事前準備

連携協定なし

② 利用者情報の整理

避難場所でも、利用者自身の特性を理解してもらうために、最低限の情報を集約した利用者カードを作成しておく。

③ 共同訓練

連携先未定のため、共同訓練も未定。

5. 地域との連携

（１） 被災時の職員の派遣

災害派遣福祉チームに登録するか検討中

（２） 福祉避難所の運営

① 福祉避難所の指定

- ・ 指定なし
- ・ 地域より救済の申し出があった場合、代表の指示の基、できる限り派遣体制を整える。

② 福祉避難所開設の事前準備

福祉避難所への登録検討中

6. 入所系・固有事項

【平時からの対応】

- ・スタッフに研修や避難訓練を行う
- ・備蓄品の確認と整理

【災害が予想される場合の対応】

- ・代表指揮の基、各社員が注意して段取りを行う。
- ・スタッフに事前に指示を出し、迅速に対応できるよう準備する。

【災害発生時の対応】

- ・代表指揮の基、管理者がスタッフへ指示を出し、利用者の安全を確保し、連携を取りつつ避難場所へ向かう。

<更新履歴>

更新日	更新内容	更新者
2025 年 3 月 1 日	BCP 作成	谷村